

○国家公務員宿舎事務取扱準則に規定する報告等の様式について

〔平成 13 年 3 月 16 日
財 理 第 9 0 7 号〕

改正 平成 16 年 3 月 31 日財理第 1316 号
令和元年 7 月 5 日財理第 2378 号
同 2 年 12 月 18 日同 第 4098 号

財務省理財局長から各財務（支）局長、沖縄総合事務局長宛

国家公務員宿舎事務取扱準則（昭和 34 年大蔵省訓令特第 6 号）に規定する報告等について、下記のとおり様式が定められ、平成 13 年 4 月 1 日から適用されることとなったので、命により通知する。

記

- | | |
|----------------------|--------------------------------------|
| 1. 第 5 条に規定する報告 | 第一号様式（表紙）
第一号様式（合同）
第一号様式（省庁別） |
| 2. 第 9 条第 2 項に規定する報告 | 第二号様式（表紙）
第二号様式 |
| 3. 第 11 条に規定する証書 | 第三号様式
第三号様式（裏面） |
| 4. 第 12 条に規定する報告 | 第四号様式 |

第一号様式（表紙）

令和 年度

宿舎設置要求参考調書

財務局名、福岡財務支局
又は沖縄総合事務局

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

調製要領

この調書は、官署の長から提出を受けた資料に基づき、合同宿舎については団地ごとに、省庁別宿舎については各省各庁ごとにとりまとめて作成する。

第一号様式（合同）

合 同 宿 舎 建 設 計 画

宿舎名	所在地	敷地確保の状況	敷地面積				建設予定宿舎				備考
			全体	使用済	今回使用	残	構造規格	1棟当り建設戸数	棟数	戸数	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記載要領

- 1 要求のあつた戸数を取りまとめ、団地ごとの具体的建設計画を記入する。
- 2 敷地確保の状況欄には、所管、〇〇から所管換見込、交換受予定等と記入し、所管換、交換等についてはその取得見込時期も記入する。
- 3 敷地面積欄中、使用済、今回使用及び残については、おおよその数量を記入する。

第一号様式（省庁別）

省 庁 別 宿 舎 建 設 計 画

都 道 府 県 名

省庁名	官署名	宿舎の種類	貸与を受け るべき 職員の官 職（職務 の級）等	宿舎の 設置地	建物			土地					備考	
					構造 規格	戸数	金額	全体面積	使用済 面積	今回使 用面積	残面積	設置の 方法		金額

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記載要領

- 1 要求のあつた省庁別宿舎のうち、建設又は購入の方法により設置すべきものをすべて記入する。
- 2 官署名欄には、官署名又は独立行政法人名及び事業所名を記入する。
- 3 宿舎の設置地欄には、設置すべき都道府県及び市町村名を記入する。
- 4 金額欄には、購入する場合の所要見込金額を記入する。
- 5 備考欄には、次の事項を記入する。
 - (1) 要求のあつた省庁別宿舎の設置の適否
 - (2) 省庁別宿舎の総合的、かつ、効率的使用をはかるため、合同宿舎用地に所管換することの適否
 - (3) 建替の場合にはその旨の表示並びに高層化可能の場合にはその構造、規格及び戸数
 - (4) 官署の長が省庁別宿舎の敷地として財務省所管普通財産の所管換を予定している場合には、その確約の有無
 - (5) 宅地造成、附帯施設等に関し、特に注意を要するもの
 - (6) その他参考事項

第二号様式（表紙）

令和 年度

宿舎滅失、損傷、汚損報告書

財務局名、福岡財務支局
又は沖縄総合事務局

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

調製要領

この報告書は、規則第30条の規定により、報告のあつた宿舎の滅失、損傷又は汚損について、作成する。

第二号様式

省庁名	官署名	宿舎所在地	種 類	家屋又は家屋の部分		滅失、損傷又は汚損の別及びその年月日	滅失、損傷又は汚損の理由	損傷又は汚損の理由	備 考
				構 造	面 積				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記載要領

- 1 官署名欄には、官署名又は独立行政法人名及び事業所名を記入する。
- 2 宿舎所在地欄には、当該宿舎の存する都道府県及び市町村名を記入する。
- 3 滅失、損傷、汚損の別及びその年月日欄には、滅失し、又は著しく損傷し、若しくは汚損した別及びその事実の発生した年月日を記入する。
- 4 滅失、損傷、汚損の理由欄には、滅失し、又は著しく損傷し、若しくは汚損した理由を簡単に記入する。
- 5 損傷又は汚損の状態欄には、著しく損傷し、又は汚損した部分の面積又は程度及び損害額について記入する。
- 6 備考欄には、復旧のためとつた措置、所要金額及び賠償請求措置等について記入する。

第三号様式

令和 年 月 日

各省各庁の長 殿

財務省〇〇財務局長、福岡財務支局長
又は 沖縄総合事務局長
氏 名

宿 舎 引 継 証 書

下記の宿舎の引継を行う。

記

所在地 都道 郡市 町
府県 区 村 番地

所属会計名 宿舎の種類
建設又は
建設又は購入の別 購入年月日 令和 年 月 日

区分及び 種 目	構 造	規 格	戸 数	数 量	価 格	備 考

(裏面参照のこと。)

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

第三号様式 (裏面)

記載要領

- 1 建設又は購入の別欄には、規則第5条第1項に規定する建設の細分又は購入の別を記入する。
- 2 区分又は種目欄には、国有財産法施行細則(昭和23年大蔵省令第92号)別表第1に記載された区分、種目を記入する。
- 3 構造欄、規格欄、戸数欄には、建物の設置に係る必要なものについて、それぞれの該当欄に記入する。
- 4 備考欄には、単独宿舎、独身者用宿舎以外の共同宿舎又は独身者用宿舎の別及び所要の登記の年月日その他参考となるべき事項を記入する。

第四号様式

合同宿舎	省庁別宿舎
------	-------

宿舎建設等進ちよく状況報告書

財務局名、福岡財務支局
又は沖縄総合事務局

省庁名	官署名	設置地	宿舎名	宿舎の種類	土地、建物附帯 施設の別	設置の方法	構造 規格	戸数
計								

*

面積	予算額	契約済額	残 高		工事進ち よく率	工 期		備 考
			予算残額	今後使用見込額		契約年月日	完成（予定） 年月日	

*

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

記載要領

- 1 本表は、合同宿舎と省庁別宿舎とを別葉とし、左上方の該当欄に○印を付する。
- 2 宿舎名欄には、併せて設置計画年度も記入する。
なお、合同宿舎については省庁名及び官署名欄、省庁別宿舎については宿舎名欄の記入は要しない。
- 3 官署名欄には、官署名又は独立行政法人名及び事業所名を記入する。
- 4 設置地欄には、設置する都道府県及び市町村名を記入する。
- 5 土地、建物、附帯施設の別欄には、設置する宿舎の土地、建物及び附帯施設別に区分し、合同宿舎については一つの団地ごとに省庁別宿舎については一つの官署ごとにまとめて記入する。
- 6 工事進ちよく率欄には、建物及び附帯施設の工事完成を100%とした場合の進ちよく度合を記入する。
- 7 本表の作成にあたっては、全工事について記入し、かつ、前回報告した内容と変更していない場合においても省略しないで記入する。
- 8 予算額欄には当年度予算を記入し、繰越予算及び国庫債務負担行為に係るものについては、総額を上段に()書きする。
- 9 契約済額欄には、総契約金額を記入する。
- 10 地盤調査費及び電波障害対策費等については、附帯施設費として整理する。
- 11 備考欄には、国庫債務負担行為又は単年度歳出の別、及び年度を記入する。